

第 4 7 期

中 間 報 告 書

平成18年 3月16日から
平成18年 9月15日まで



株式会社 **スーパ-イレ**

株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成18年9月15日をもって、上半期を終了いたしましたのでその概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、引続き堅調な米国や中国経済を反映して輸出が順調に推移したのに加え、企業収益の改善や雇用・所得環境の順調な回復を背景に設備投資の拡大や個人消費が堅調に推移し、景気は穏やかな回復基調でゼロ金利政策も解除されるまで進展推移しました。

当業界におきましては、引続き堅調な企業部門と底堅い内需の拡大を背景に設備投資、殊に工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ好調に推移してまいりました。しかしながら、産油国の政情不安等による原油相場の高止まりと引き続き原材料・諸資材および運賃の高騰によるコスト増加という厳しい環境で推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はブランド強化のため製品差別化と品質向上に努めるとともに、さらなるコスト低減とスキマ製品と製品シリーズ化の開発深耕に注力し売上拡大を図ってまいりました。また流通・顧客に対する営業力強化のため駐在所の設置と地域密着のサービスの向上により積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は2,527百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の伸びおよびコストダウン等でより一層の利益率の向上に努めた結果、経常利益は314百万円（前年同期比18.8%増）となり、中間純利益は198百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

部門別の概略は次のとおりです。

〔作業工具部門〕

レンチ類は、都市圏の地価上昇に見られるように引続き民間都市型マンションの建設需要により主力のラチェットレンチを筆頭に各種レンチが健闘し、空調配管工具でも専門ルートの開拓深耕とシリーズ化の効果や販売促進活動の効果もあり、国内・輸出ともに売上高の伸長をみました。なお、原油・諸資材等の高騰に対応するため期中において輸出価格の改訂を行い輸出先の理解を得て順調に推移しております。その結果、売上高は1,532百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

〔産業機器部門〕

鋼材用吊クランプ類は造船・建設機械産業の活況をうけ、海外のプラント建設の需要もあって内外ともに健闘し、汎用簡易ジブクレーンはコスト低減の還元効果と販売促進活動とにより売上げを伸ばしました。治工具類は自動車・工作機械の生産拡大による設備投資の活況に支えられ大幅な伸びを達成しました。その結果、売上高は982百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

今後の見通しといたしましては、グローバル化の進展効果や自動車・工作機械産業ならびに輸出関連分野を牽引役として底堅い基調が続くと予想されます。

このような中で、当社は常にブランド力と競争力強化のため顧客ニーズを大切にしながら新製品・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、さらなる徹底したコスト低減の推進と営業力強化のため拠点・駐在所の増強により地域密着で新規ルート・チャネルの開拓深耕を図ってまいります。殊に産業機器部門にあっては地域大手企業へ技術者を派遣し、ニーズ・シーズの発掘と専用機器の開発およびアフターメンテナンスを積極的に推進してまいります。同時に輸出海外部門ではグローバルな事業展開を推し進めて海外市場でのブランドの確立をはかり、既存の韓国はもちろん中国・インド・その他アジア圏での需要の拡大を図り、欧米市場では新規市場の開拓をすすめ収益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末	前中間期末	前 期 末
	(平成18年9月15日現在)	(平成17年9月15日現在)	(平成18年3月15日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	3,573,310	3,622,043	3,442,557
現金及び預金	1,087,821	967,704	870,339
受取手形及び売掛金	684,350	1,001,851	829,772
たな卸資産	1,727,850	1,594,675	1,654,075
繰延税金資産	59,960	49,848	62,756
その他	13,512	12,485	25,842
貸倒引当金	185	4,522	229
固定資産	5,912,727	5,742,419	5,799,291
有形固定資産	5,094,543	5,071,499	5,049,874
建物及び構築物	427,073	447,480	441,113
機械及び装置	376,481	365,194	345,980
土地	4,171,371	4,171,371	4,171,371
その他	119,616	87,453	91,409
無形固定資産	6,388	5,643	6,572
投資その他の資産	811,796	665,276	742,845
投資有価証券	531,280	544,689	515,877
繰延税金資産	133,821	79,381	87,625
その他	160,761	57,288	154,836
貸倒引当金	14,067	16,083	15,494
資 産 合 計	9,486,037	9,364,463	9,241,849

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,703,645千円

(単位：千円)

科 目	当中間期末	前中間期末	前 期 末
	(平成18年9月15日現在)	(平成17年9月15日現在)	(平成18年3月15日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	2,488,798	2,318,612	2,317,921
支払手形及び買掛金	606,792	761,988	504,630
短期借入金	1,095,380	1,143,582	1,145,056
1年内償還予定の社債	260,000	72,000	176,000
未払金	244,112	219,976	214,594
未払法人税等	158,281	62,100	202,362
賞与引当金	46,700	43,000	48,200
その他	77,531	15,966	27,079
固定負債	2,198,850	2,487,109	2,261,194
社債	240,000	500,000	360,000
長期借入金	241,792	304,480	215,232
土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	318,078	283,649	286,982
その他	39,700	39,700	39,700
負債合計	4,687,649	4,805,722	4,579,116
(純資産の部)			
資本金	1,463,274	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	428,484	394,837	394,837
利益剰余金	1,328,345	1,095,639	1,204,731
自己株式	88,329	104,149	104,632
評価・換算差額等	1,660,116	1,709,140	1,704,522
新株予約権	6,498	-	-
純資産合計	4,798,388	4,558,740	4,662,732
負債及び純資産合計	9,486,037	9,364,463	9,241,849

(注) 1. 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)を適用して純資産の部の表示を行っているため、前中間期及び前期も同様に組替えして表示しています。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自平成18年3月16日 至平成18年9月15日)	(自平成17年3月16日 至平成17年9月15日)	(自平成17年3月16日 至平成18年3月15日)
売上高	2,527,870	2,254,274	4,450,343
売上原価	1,692,394	1,494,378	2,954,809
売上総利益	835,475	759,896	1,495,534
販売費及び一般管理費	463,053	454,568	896,437
営業利益	372,421	305,327	599,096
営業外収益	10,100	11,606	19,995
営業外費用	67,954	52,091	105,611
経常利益	314,567	264,842	513,480
特別利益	24,640	548	62,601
特別損失	796	26,841	60,977
税引前中間(当期)純利益	338,412	238,549	515,104
法人税、住民税及び事業税	152,630	53,538	190,205
法人税等調整額	12,921	46,837	28,854
中間(当期)純利益	198,703	138,172	296,045

(注)1 株当たり中間(当期)純利益 当中間期 24円39銭 当中間期 17円00銭 前 期 33円18銭

キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自平成18年3月16日 至平成18年9月15日)	(自平成17年3月16日 至平成17年9月15日)	(自平成17年3月16日 至平成18年3月15日)
営業活動による キャッシュ・フロー	393,633	255,257	408,536
投資活動による キャッシュ・フロー	130,709	411,770	483,377
財務活動による キャッシュ・フロー	51,441	68,433	104,604
現金及び現金同等物の 増 減 額	211,481	88,080	179,445
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	865,339	1,044,784	1,044,784
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,076,821	956,704	865,339

中間株主資本等変動計算書

当中間期

(自平成18年3月16日)
(至平成18年9月15日)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月15日残高	1,463,274	394,837	1,204,731	104,632	2,958,210
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,774	-	48,774
役員賞与の支給	-	-	26,316	-	26,316
中間純利益	-	-	198,703	-	198,703
自己株式の取得	-	-	-	694	694
自己株式の処分	-	33,647	-	16,998	50,645
株主資本以外の項目の 中間会計期間における 変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	33,647	123,613	16,303	173,564
平成18年9月15日残高	1,463,274	428,485	1,328,345	88,329	3,131,774

科 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月15日残高	1,656,505	48,017	1,704,522	-	4,662,732
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,774
役員賞与の支給	-	-	-	-	26,316
中間純利益	-	-	-	-	198,703
自己株式の取得	-	-	-	-	694
自己株式の処分	-	-	-	-	50,645
株主資本以外の項目の 中間会計期間における 変動額（純額）	-	44,406	44,406	6,498	37,908
中間会計期間中の変動額合計	-	44,406	44,406	6,498	135,656
平成18年9月15日残高	1,656,505	3,610	1,660,116	6,498	4,798,388

会社の概況（平成18年9月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

(1) 作業工具の製造・販売

部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・プライヤ類	ラチェットレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、シャコワ力、締結金具、スナッピングプライヤ、グリッブプライヤ、ウォータポンププライヤ、プライヤ、ベンチ、ソケット類、長ねじカッター
	配管工具類	スーパートング、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、チューピングツール、フレアリングツール、ツバ出し工具、チューブリーマ、モーターレンチ、クイックレンチ、塩ビカッター、フレボリカッター、パイプ挿入機
	プ ー ラ ー 類	ギャブーラ、パワーブーラ、アマチュアベアリングブーラ、ベアリングブーラ、セバレータ、プッシュブーラ、ショックスピードブーラ、スライドブーラ、油圧ブーラ
産業機器部門	治 工 具 類	専用治具、システム治具、治具ブロック、治具プレート、イケール、平行台セット、クランピングツール、クランプパーツ、スクリューサポート、油圧クランプ、切削式・転造式ローレットホルダー、マイクログラインダー、超硬バー、バイトホルダー
	吊クランプ・ジブクレーン類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリューカムクランプ、吊フック、ドラムリフトクランプ、矢板抜クランプ、コラム吊クランプ、パイプクランプ、コイルトング、ビームクランプ、各種天秤 〔コンクリート2次製品用〕 U字鋼吊クランプ、間知ブロックマトメ吊クランプ、マンホール吊クランプ、各種コンクリート2次製品用吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、特殊住宅パネル吊クランプ 〔特殊クレーン類〕 ジブクレーン（床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式、壁面走行式）、ポータブル門型クレーン、クリーンルーム仕様クレーン 〔天井走行型クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン（ワークスパイダー）、天井走行型クレーン、自在型フリークレーン

(2) 不動産賃貸事業

主要な事業所

本社・工場	〒599-8243	大阪府堺市中区見野山158番地
大阪支店	〒599-8243	大阪府堺市中区見野山158番地
東京支店	〒142-0041	東京都品川区戸越3-4-18
名古屋支店	〒460-0026	名古屋市中区伊勢山1-2-4
札幌営業所	〒003-0029	札幌市白石区平和通3丁目北4-20
新潟営業所	〒950-0855	新潟県新潟市江南2-6-2
福岡営業所	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南3-10-23

役員（平成18年9月15日現在）

代表取締役社長	吉川 明
専務取締役（管理本部長）	竈 和夫
取締役（経理部長）	篠畑 雅光
取締役（東部統括部長）	辰己 宏
取締役（西部統括部長）	大久保 勲
常勤監査役	松本 龍実
監査役	弓岡 隆巳
監査役	森田 茂

（注）監査役弓岡隆巳、森田 茂は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年3月16日から翌年3月15日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当 3月15日 中間配当 9月15日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告
単 元 株 式 数	1,000株